



2025年3月期 決算説明会

2025年5月28日

証券コード **5161**

西川ゴム工業株式会社
NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.



目次



1 会社概要

2 2025年3月期 決算概要

3 2026年3月期 業績予想

4 2030年グローバル中長期経営計画 追補版の概要

5 トピックス

1

会社概要



会社概要

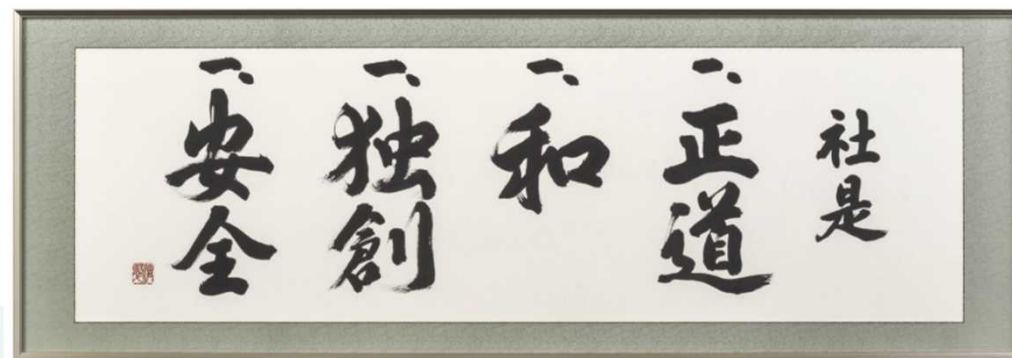


商 号	西川ゴム工業株式会社 (NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.)
本 社	広島県広島市西区三篠町二丁目2番8号
創 立 日 年 月 日	1934年12月1日 西川護謨工業所として創立 1949年4月26日 株式会社に組織変更、 商号を西川ゴム工業株式会社に改称
代 表	代表取締役社長 小川秀樹
資 本 金	3,364,480,660円
市場区分	東証スタンダード市場 (証券コード 5161)
従業員数 (連結)	6,807名 (2025年3月末時点)
事業内容	自動車用シール材及び一般産業資材製品の 設計・開発、製造、販売

拠点一覧



- | | |
|--|--|
| ① NISHIKAWA COOPER LLC (米国) | ⑦ 湖北西川密封系統有限公司 (中国) |
| ② Nishikawa of America, Inc. (米国) | ⑧ NISHIKAWA SEALING SYSTEMS MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ) |
| ③ Nishikawa Tachapalalert Cooper Ltd. (タイ) | ⑨ PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA (インドネシア) |
| ④ 上海西川密封件有限公司 (中国) | ⑩ NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD. Europe Branch (英国) |
| ⑤ 広州西川密封件有限公司 (中国) | ⑪ ALP NISHIKAWA CO., PVT. LTD. (インド) ※持分法適用会社 |
| ⑥ 西川橡胶(上海)有限公司 (中国) | |



正道

我々は 常に正道に立って社業を運営し
会社の真の発展は社会の福祉 世界の進運に
寄与しうるものでなければならない

独創

我々は 企業の生命が独創と意気にあることを認知して
自らの仕事に誇りと責任を持ち
また反面事を処するに当っては 謙虚な気持でこれに向わねばならない

和

我々は 共に会社の根幹であることを認識して
「和の心」をもって相寄り相助け
互いに善意と良識をもって一致協力することが 何より大切である

安全

我々は 各個人の幸福が 会社全体の繁栄を基盤にして
初めてきずかれることを知りすべて会社の組織を重んじ
規律に従い冗費を省き 災害防止に万全を期し
もって堅実にしてまじめな
また自由にして秩序正しい社風を培ってゆくことが必要である

ニーチェの言葉

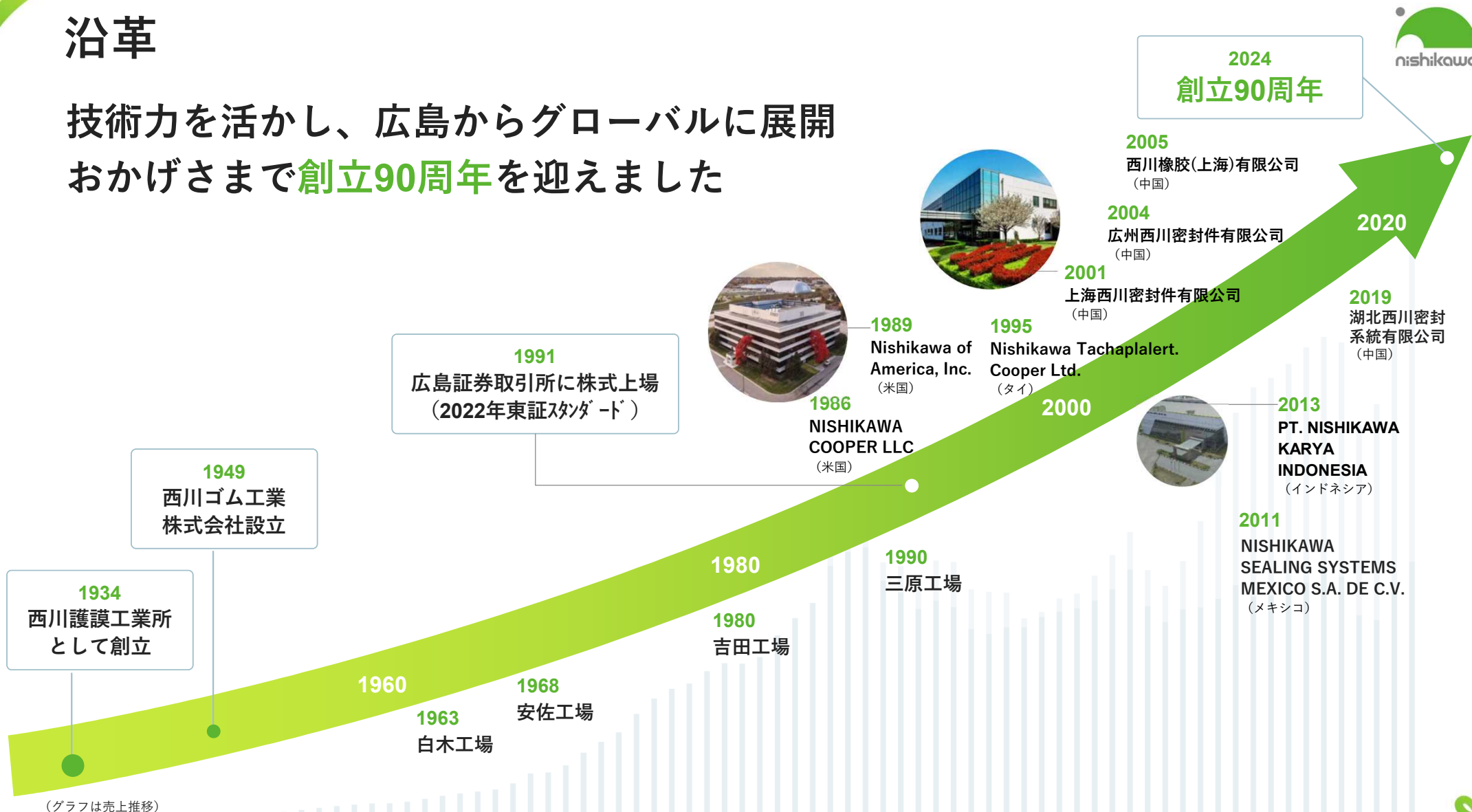
己の立てる所を深く掘れ
そこに必ず泉あらん



Friedrich Nietzsche.

沿革

技術力を活かし、広島からグローバルに展開
おかげさまで**創立90周年**を迎えました



主要製品/取引先

一般産業資材事業

自動車用部品事業で培った
発泡技術を様々な分野で展開



目地ガスケット



化粧用パフ

3%

97%

事業別
売上比率
(2024年度)

自動車用部品事業

自動車のドアシール製品分野
業界国内トップシェア

(当社調べ)



ドアアウターシール



ドアアウターシール
(オープンカー用)



ガラスランチャネル



コンバーチブルヘッダー
(オープンカー用)

取引先別売上比率

(2023年度実績)

Toyota	Honda	MAZDA	Nissan	その他
24%	22%	13%	12%	29%

業界でのポジション

独立系サプライヤーとして培った技術力で、グローバルニッチトップ企業へ

国内

日本車への当社製品シェア率

43%

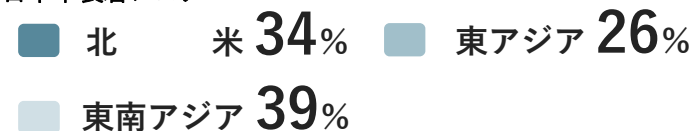
(当社調べ)



海外

日系自動車メーカーを中心に売上を拡大

日本車装着シェア



※シェアは、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す（当社調べ）



注：シェア率については、2025年2月10日公表『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版より表示しております（2025年3月期 見込値）。

株価および出来高の推移

2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』の追補版を公表後、PBR1倍を達成
2025年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施



注1：上記株式分割に伴い、2025年3月27日以前の株価および出来高はいずれも分割後ベースで調整した数値を使用

注2：配当利回りについては、株式分割後ベース（追補版公表前においては52円/2=26円、5月23日時点においては209円/2=104.5円）に換算のうえ算出しています

2

2025年3月期 決算概要

2025年3月期 決算ハイライト



- 連結売上高は過去最高を記録、円安による北米の売上増加
- 北米事業改善により営業利益は2期連続増益

売上高

4期連続増収

1,206億円

前期比 **+2.3%**

営業利益

2期連続増益

73億円

前期比 **+11.7%**

経常利益

2期ぶり減益

76億円

前期比 $\triangle$ **14.6%**

親会社株主に帰属する 当期純利益

2期ぶり減益

39億円

前期比 $\triangle$ **21.5%**

2025年3月期 連結業績



(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高 (百万円)	117,904	120,639	2,734	2.3%
営業利益 (百万円) (営業利益率)	6,555 (5.6%)	7,324 (6.1%)	768	11.7%
経常利益 (百万円)	8,920	7,617	△1,303	△14.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,038	3,957	△1,081	△21.5%
ROE	6.4%	4.6%	△1.8%	—
ROIC	4.4%	4.7%	0.3%	—
自己資本比率	61.4%	63.5%	2.1%	—
< 参考 > PBR	0.47倍	1.08倍		

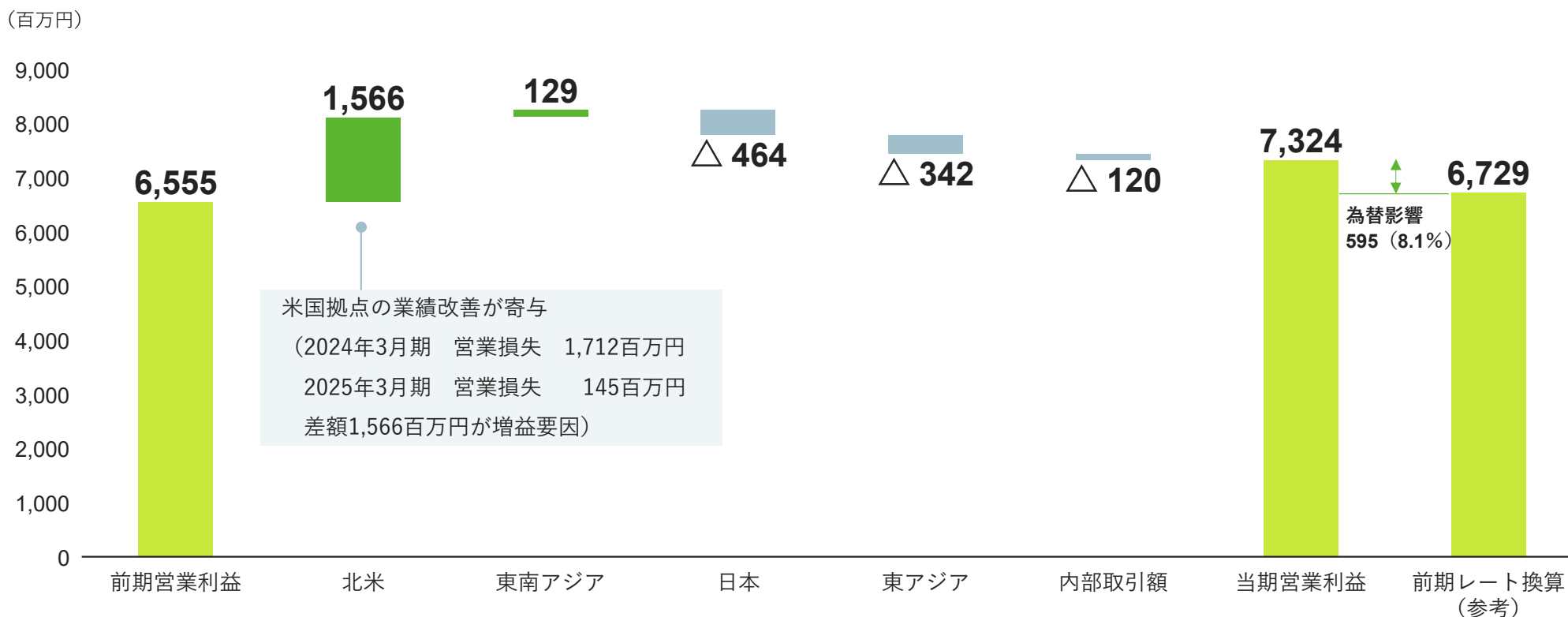
注：為替レート (対米国ドル/円)

2023年12月末 141.83円
2024年3月末 151.41円

2024年12月末 158.18円
2025年3月末 149.52円

営業利益の増減要因

日本・東アジアセグメントでは前期比減益となったものの、北米セグメントにおける米国拠点の業績改善が寄与し、全体では前期比増益。当期営業利益に占める為替影響額は**595百万円（8.1%）**

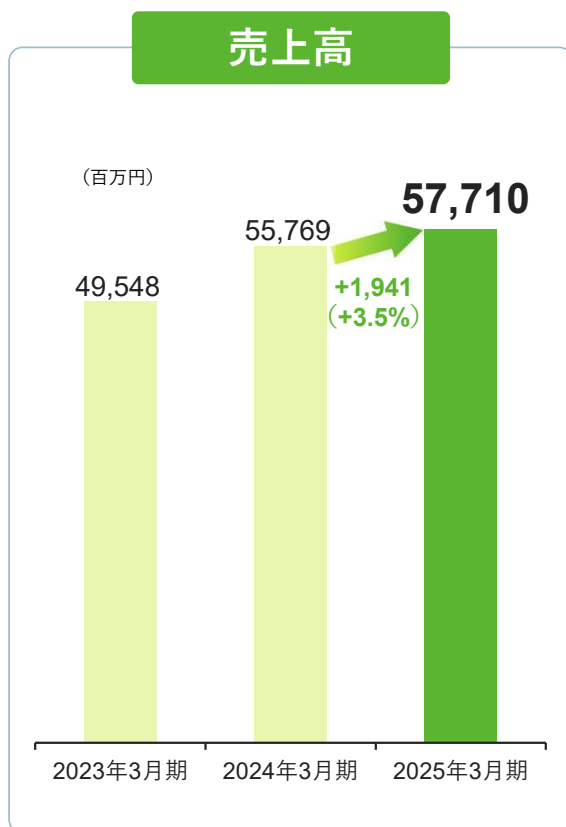


セグメント概況（日本）

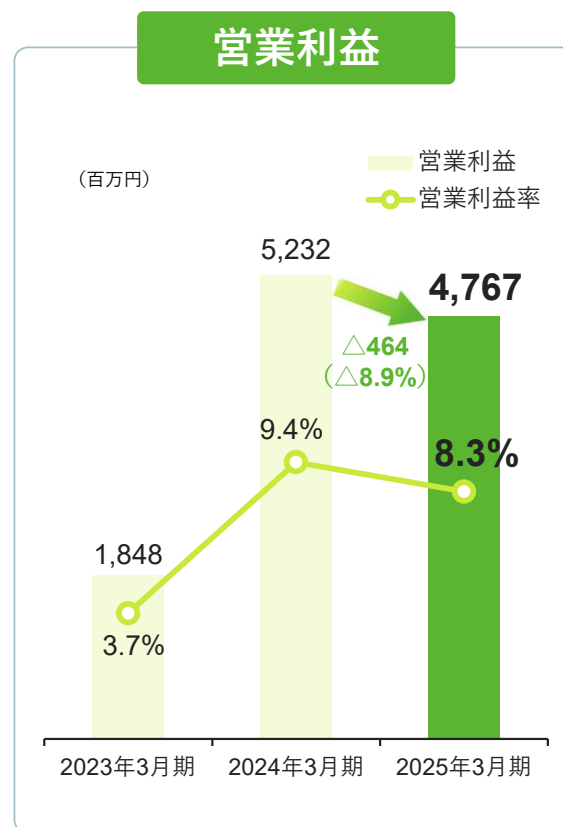
売上高は1,941百万円増加し、57,710百万円
営業利益は464百万円減少し、4,767百万円



売上高



営業利益

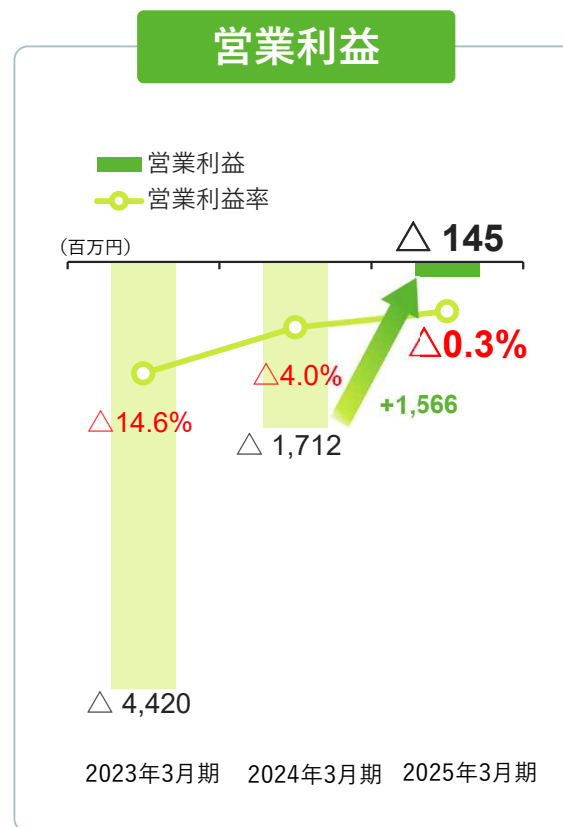
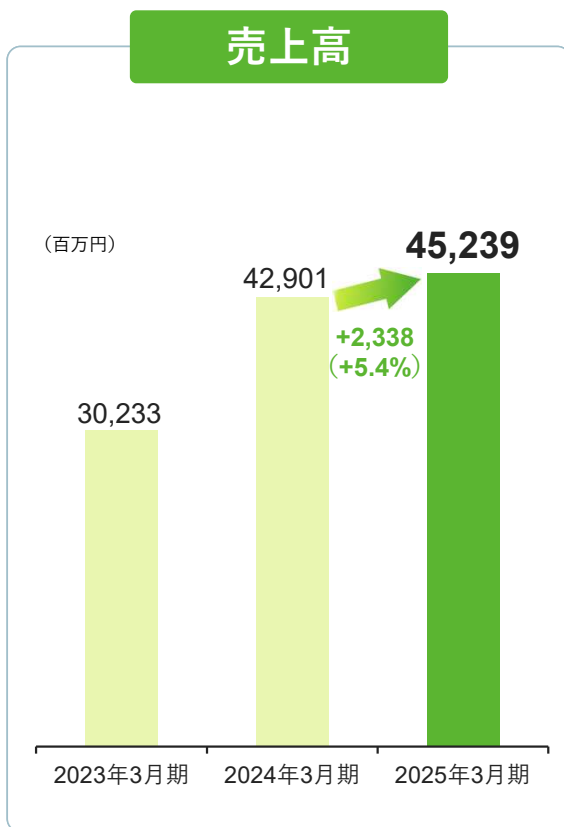


2025年3月期概況

自動車生産台数が前期比で減少したものの、当社受注車種の影響などにより、売上高は57,710百万円（前期比3.5%増）となりましたが、内部統制強化プロジェクト対応のための支出や、賃金の引き上げ等が影響し、営業利益は4,767百万円（前期比8.9%減）となりました。

セグメント概況（北米）

売上高は2,338百万円増加し、45,239百万円
営業利益は損失が1,566百万円減少し、△145百万円



2025年3月期概況

自動車生産台数が前期比で減少したものの、当社受注車種および為替の影響などにより、売上高は45,239百万円（前期比5.4%増）となりました。

営業利益は米国拠点の回復により前期よりも改善しましたが、メキシコ拠点の業績が影響し、△145百万円（前期は△1,712百万円）となりました。



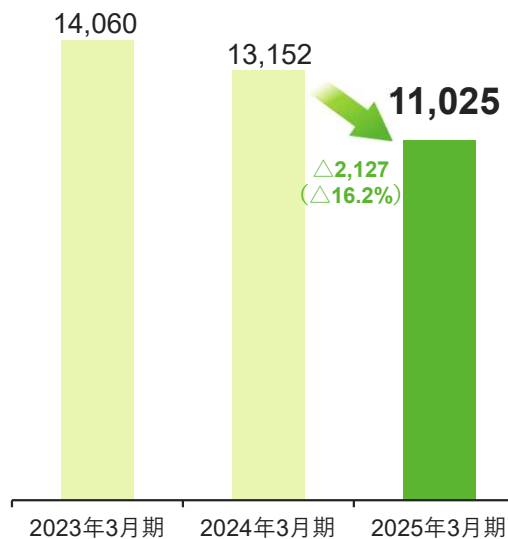
セグメント概況（東アジア）

売上高は2,127百万円減少し、11,025百万円
営業利益は342百万円減少し、365百万円



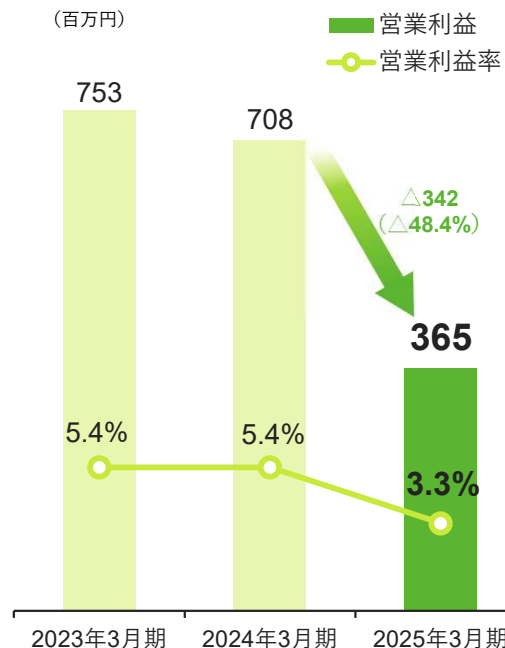
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2025年3月期概況

自動車生産台数が前期比で増加しましたが、当社の受注車種が減少したことにより、売上高は11,025百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は365百万円（前期比48.4%減）となりました。

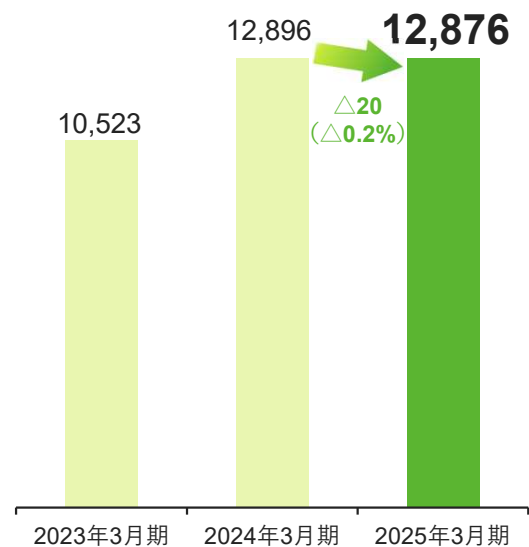
セグメント概況（東南アジア）

売上高は20百万円減少し、12,876百万円
営業利益は129百万円増加し、2,542百万円



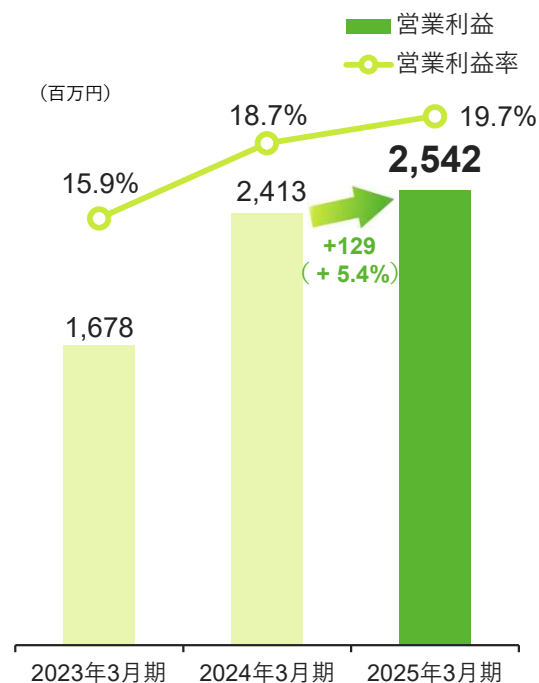
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2025年3月期概況

自動車生産台数が前期比で減少したことなどにより、売上高は12,876百万円（前期比0.2%減）となりましたが、インドネシア拠点の業績改善により、営業利益は2,542百万円（前期比5.4%増）となりました。

貸借対照表（連結）



(百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末	増減額
現金及び現金同等物	43,262	47,808	4,546
売掛債権及びその他債権	16,897	16,796	△101
棚卸資産	8,243	7,354	△888
有形及び無形固定資産	31,575	31,004	△570
投資その他の資産	37,753	35,436	△2,316
資産合計	137,732	138,400	668
買掛債務	10,885	10,122	△762
借入債務	18,614	18,426	△188
その他債務	20,721	18,130	△2,590
負債合計	50,221	46,679	△3,542
株主資本	63,512	66,543	3,030
その他包括利益	21,029	21,392	363
非支配株主持分	2,968	3,785	817
純資産合計	87,510	91,721	4,211
負債・純資産合計	137,732	138,400	668

キャッシュ・フロー



(百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	増減額	主な要因
営業CF	14,884	9,243	△5,641	・法人税等の支払額が増加
投資CF	△5,159	△4,342	817	・有形固定資産の取得による支出が減少
財務CF	△9,403	△2,877	6,526	・長期借入金の返済による支出が減少
換算差額	1,174	977	△197	
現金及び現金 同等物期末残高 ※3か月超の預金を除く	38,591	41,592	3,001	

3

2026年3月期 業績予想

2026年3月期 業績予想



米国通商政策および為替等の影響により売上高は減収、営業利益は減益を見込む

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率
売上高（百万円）	120,639	110,000	△10,639	△8.8%
営業利益（百万円） （営業利益率）	7,324 (6.1%)	6,600 (6.0%)	△724	△9.9%
経常利益（百万円）	7,617	8,000	383	5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,957	4,200	243	6.1%
1株当たり当期純利益（円）	102.49	108.77	6.28	—

注1：為替レート（対米国ドル/円）

2024年12月末 158.18円

2025年3月末 149.52円 2026年3月期 想定レート 147.00円

注2：当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益（円）を算定しております。

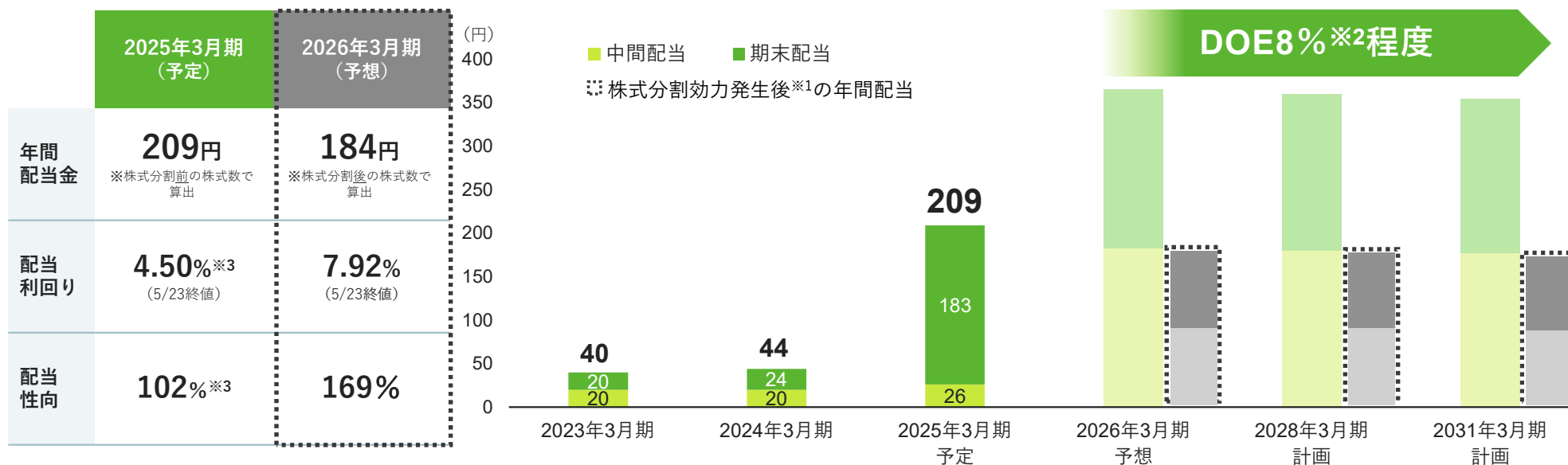
株主還元



配当方針

2025年3月期から毎期 DOE 8% 程度の配当

当第4四半期からの配当方針の変更となるため、2025年3月期の期末配当は半期分となるDOE4%を予定しております



自己株式取得

2026年3月期から6年間で発行済株式総数の6%実施

注1：2025年3月31日を基準日、2025年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております

注2：中間・期末それぞれの株主資本等に対して4%を乗じて中間配当・期末配当額を決定しているため、年間合計のDOEは結果として8%を若干上回る、または下回る場合があります

注3：2025年3月期 配当利回り・配当性向については、2026年3月期予想との比較可能性を確保するため、株式分割後ベース（209円/2=104.5円）に換算のうえ算出しています

4

2030年グローバル中長期経営計画 追補版の概要



中長期経営計画 追補版の概要

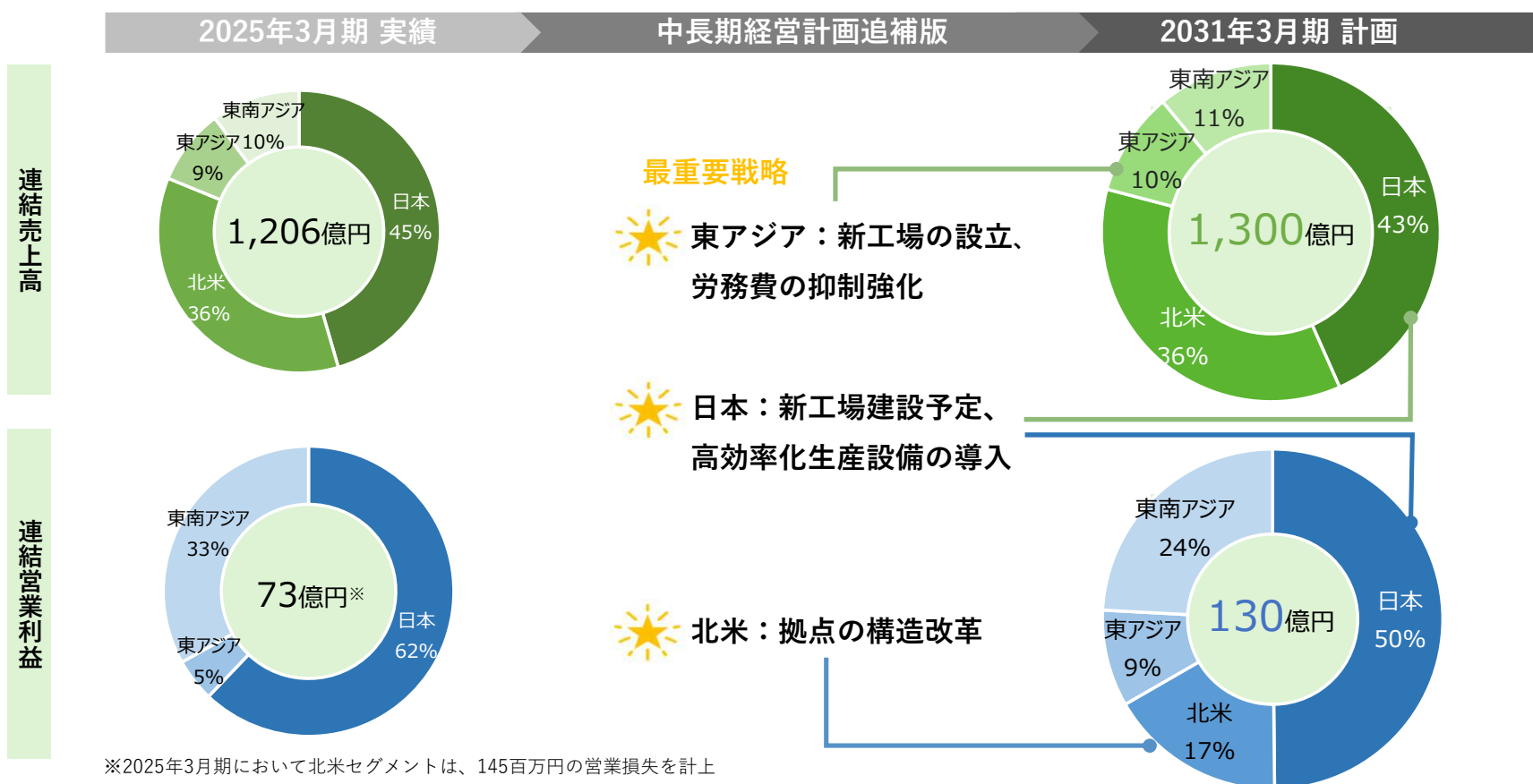


KGIとして最適な自己資本比率を55%と定め2031年3月期までの達成を目指します

KGI(連結) 重要目標達成指標	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2028年3月期 中期目標	2031年3月期 長期目標
売上高	1,179億円	1,206億円	1,100億円	1,250億円	1,300億円
営業利益	65.6億円	73.2億円	66億円	100億円	130億円
営業利益率	5.6%	6.1%	6.0%	8.0%	10.0%
ROE	6.4%	4.6%	—	8.0%	9.0%
ROIC	4.4%	4.7%	—	7.0%	8.0%
自己資本比率	61.4%	63.5%	—	60.0%	55.0%

成長戦略ストーリー（全体像）

直近の最重要課題は北米事業の構造改革であり、米国は新工場設立により平常化の目途が立ったため、メキシコの黒字化に注力することで計画の実現を目指します

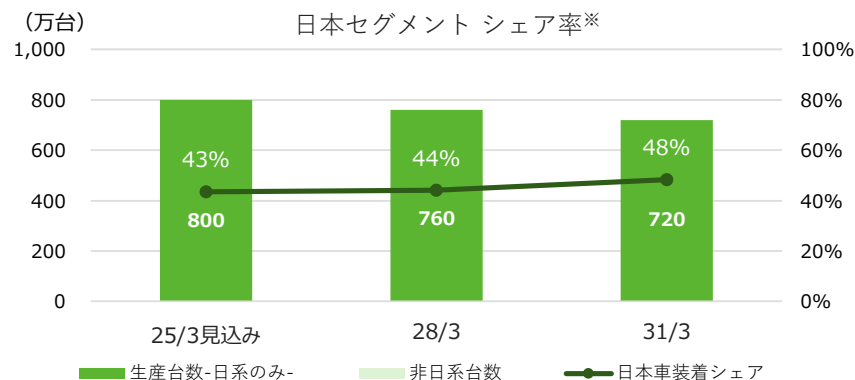
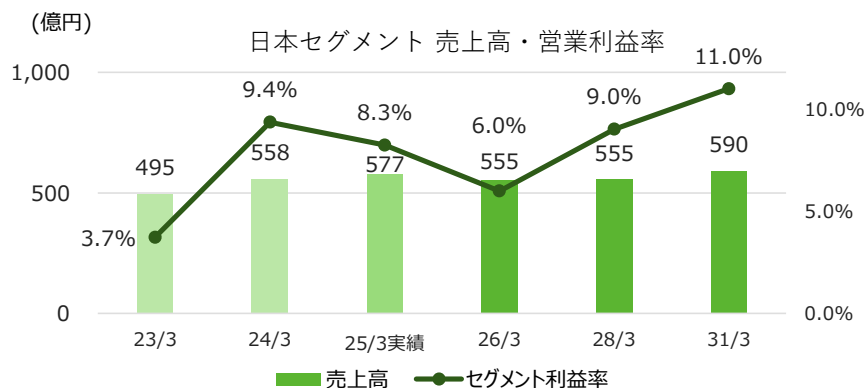


セグメント別事業戦略 | 日本



2030年までに広島に最新鋭工場を建設着工し、収益向上を実現します

セグメント別実績と計画



※シェアは、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す（当社調べ）
非日系台数は、日本で生産されている外資系自動車の数を目指す

戦略

① 日本車への当社製品装着シェアを5%アップ 43%→48%へ

- ✓ 軽量・静音の差別化製品の開発および商標登録（E-Square®）が完了し、ブランド戦略として顧客にプロモーションを行う
- ✓ AIを活用した製品や金型の設計、材料開発(MI)等を加速させることで技術の高度化と開発期間の短縮を実現する
- ✓ マテリアルリサイクル技術の確立の完了、更にリサイクル材の使用率を引き上げ、顧客の要求に応える

② 生産技術革新による製造原価の低減、コストリーダーシップ戦略

- ✓ 国内生産工場の老朽化を契機に、最新生産システム（高速押出設備等）を導入し生産効率を高めた新工場を建設する
- ✓ 生産技術革新により省人化（ロボット化）や徹底した合理化を進め、セグメント営業利益率を2桁にする

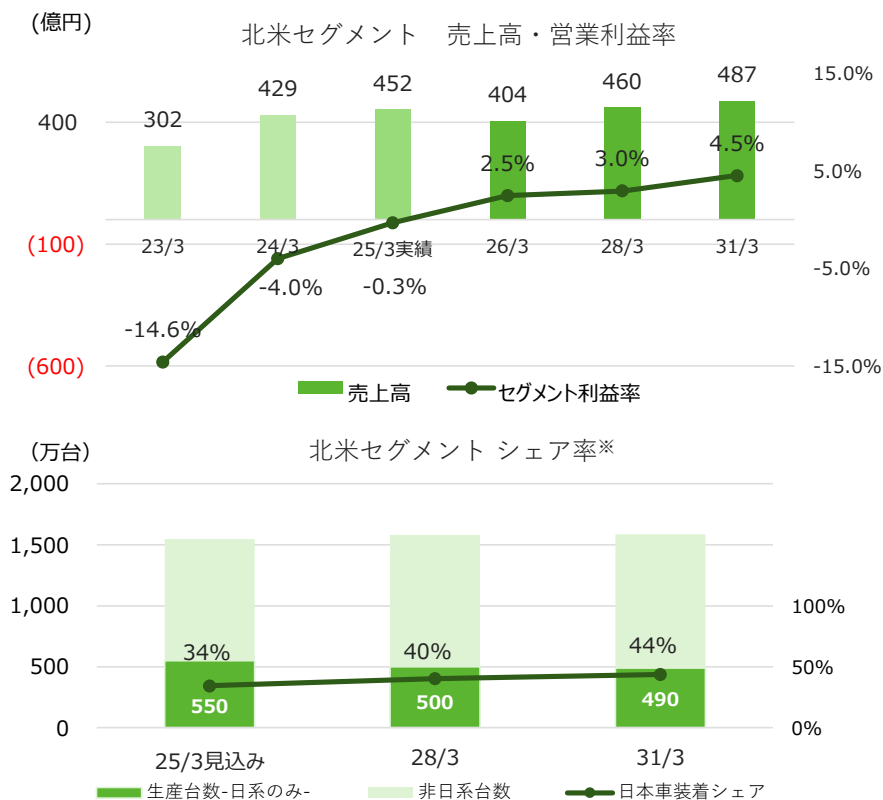
③ 新製品および多角化戦略（1台当たりの単価を向上）

- ✓ 高付加価値複合製品（システムインテグレーション製品）を開発・拡販することで1台当たりの単価を引き上げていく
- ✓ 欧州プレミアムメーカーへの高性能シールの販路拡大
- ✓ 自動車産業以外へシナジー製品の研究開発を推進する

セグメント別事業戦略 | 北米 1/2

安定供給体制の遅れ、統制不十分なガバナンスによって黒字転換が遅延していました

セグメント別実績と計画



※シェアは、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す（当社調べ）
非日系台数は、日本で生産されている外資系自動車の数を目指す

要因分析

外部環境

- ✓ コロナ禍収束後の労働供給不足、賃金上昇
- ✓ インフレによる原材料費の高騰
- ✓ 北米自動車生産台数はコロナ禍の1,300万台から1,500万台レベルに回復
- ✓ 特にメキシコはコロナ禍の300万台から400万台へと100万台規模で伸長

内部環境

① アメリカ拠点

- ✓ コロナ禍収束後の自動車需要急回復に対し、生産体制構築が遅延していた為、インディアナ州に米国第4工場（フォートウェイン第2工場）を新設し、人員を確保し安定供給体制を整備。今後は老朽化設備の刷新が課題

② メキシコ拠点

- ✓ 経営層、マネジメント層の人材不足（教育不足）
- ✓ 親会社からの現地改善支援・指導の不足（コロナ禍での出張制約）
- ✓ 工場作業員の不足発生、定着率の悪化、スキル不足
- ✓ 生産遅れによる特別便納入費用の増加
- ✓ 技術者不足による設備保全と修理の遅れ
- ✓ 誤謬による棚卸資産の過大計上問題が発生

➡ 中長期経営計画の達成に向けて北米事業は最重要課題

セグメント別事業戦略 | 北米 2/2

新工場による生産能力の拡充と人材の定着により安定供給体制を構築し、外部専門家の活用によってガバナンス改善を図り、収益安定化を狙います

課題

安定供給体制の構築

	アメリカ	メキシコ
生産工場の新設	済	不要
主軸生産設備の更新・保全	継続中	継続中
生産人員の安定確保	済	継続中
技術力の高い作業員の確保	済	継続中
マネジメント人員の確保	済	済

ガバナンス体制

	アメリカ	メキシコ
親会社による経営層のコントロール	継続中	継続中
キャッシュマネジメントシステム構築	継続中	継続中
属人的な決算処理の廃止	済	継続中
実効性のあるモニタリング体制構築	継続中	継続中

戦略

① 設備保全戦略

- ✓ 1980年代創業の米国の老朽化した大型設備は計画的に順次更新を進め、省エネ・高生産効率の新設備に置き換える
- ✓ コロナ禍で遅れていたメキシコの設備保全を進め、生産能力の向上と生産遅延リスクへのレジリエンスを高める

② 人的資源戦略

- ✓ 生産工程の人員の定着率を上げる施策を展開し、生産性を高め、人員数の適正化を進める
- ✓ 経験豊富な工場長クラスを現地採用する事で、工場全体のマネジメントとオペレーションを強化

① 組織改革

- ✓ 外部専門家を活用し、メキシコのJ-SOX整備し内部統制を強化
- ✓ アメリカとメキシコの監査法人を変更（2025年より対応中）
- ✓ 本社においては全社的リスクや危機に対する体制強化の為、ERMの構築、クライシスマネジメント規定の整備を専門家と進めている

② 外部専門家の活用

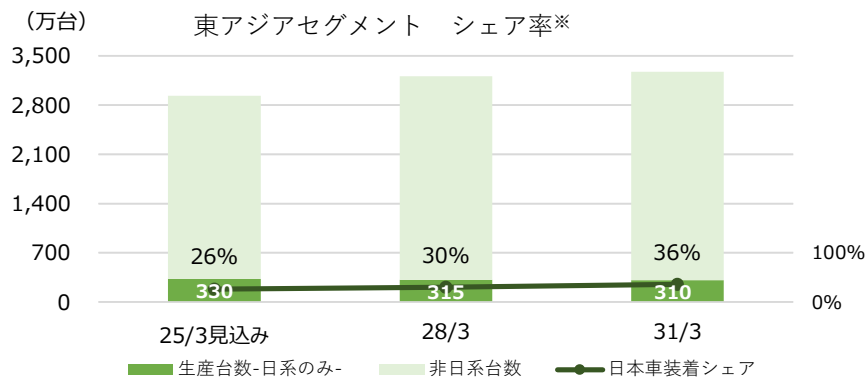
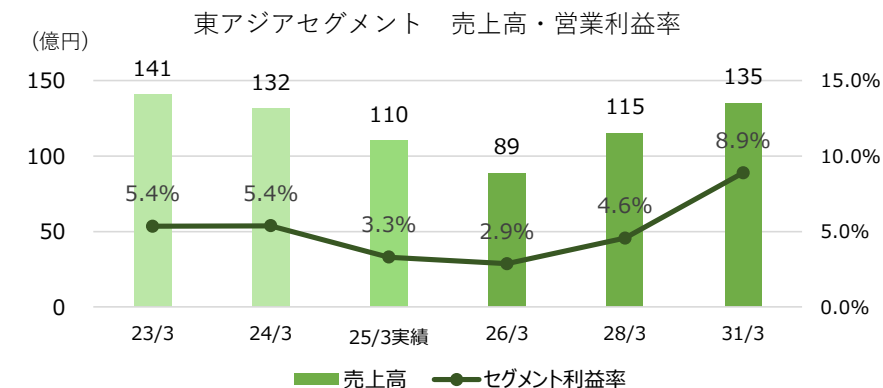
- ✓ 2024年12月にメキシコ拠点のトップを交代。海外子会社経営経験と生産・製造スキルを重視した人選とし、メキシコ拠点の組織改革に着手している
- ✓ 本社からのモニタリングで海外拠点の内部統制強化を図る為、内部監査室人員を増強し、尚且つ代表取締役直下の組織に変更している（2024年10月より対応中）

セグメント別事業戦略 | 東アジア



中国第4工場（湖北西川密封系統有限公司 第2工場）を新設し競争力を高めます

セグメント別実績と計画



※シェアは、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す（当社調べ）
非日系台数は、日本で生産されている外資系自動車の数を目指す

戦略

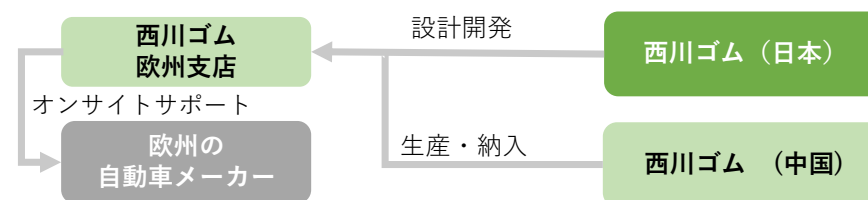
日本車のシェアは維持・向上させながら、日本車以外の受注を拡大する

- ✓ 労務費が高騰した上海から中国内陸部の湖北西川第2工場へ生産を移管し(2026年稼働予定)、収益性回復と競争力を強化。この方策により価格競争力を更に高め、中国メーカーとの取引額を現在の売上高の2%から10%に高める
- ✓ 輸出に有利な上海拠点では、欧州自動車メーカーへの輸出販売のマーケティングを展開し、売上高を現在の3%から25%まで高める

当社の欧州戦略スキーム

- ✓ 欧州に生産拠点を持たず、中国で生産し、製品輸出を行うスキーム（設計開発は専門性の高い本社の設計者チームで行い、生産は品質やコストパフォーマンスの高い中国で行う）

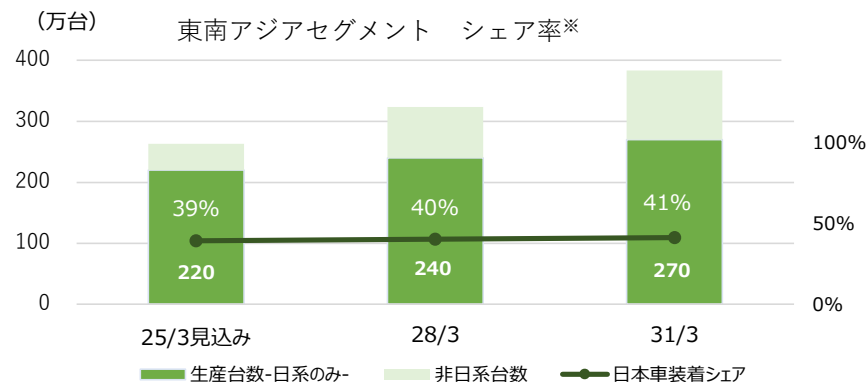
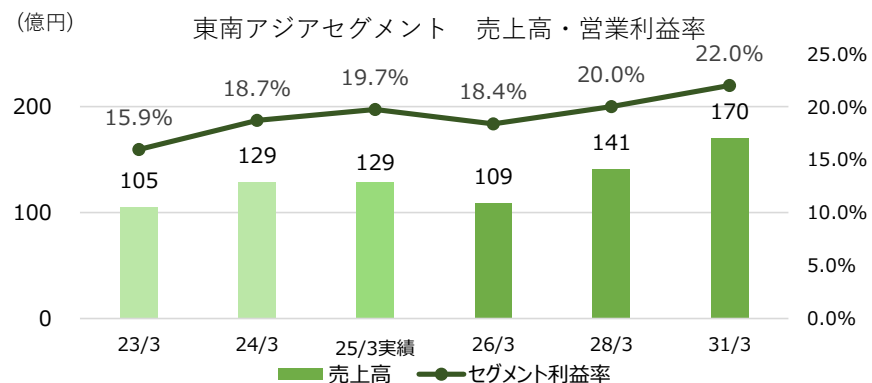
【スキーム図】



セグメント別事業戦略 | 東南アジア

インドネシアの内製化比率を引き上げるため、タイの押出生産ラインを移設し、コスト削減により受注拡大と安定収益を確保します

セグメント別実績と計画



※シェアは、日本車の内、当社製品が装着されている割合を示す（当社調べ）
非日系台数は、日本で生産されている外資系自動車の数を目指す

戦略

日本車のシェアは維持・向上させながら、日本車以外の受注を拡大する

- ✓ 東南アジアにはタイとインドネシアの2拠点が有り、タイで生産される日本車の当社製品シェアは約40%、インドネシアでも約40%のシェアがあるため、QCD※において顧客満足度を更に高めながら日本車のシェアの維持・向上を図る
- ✓ 日本車以外の戦略は、現在売上の約30%を占める米系自動車メーカーのビジネスを50%まで引き上げを目指す
- ✓ 更にまだ受注を果たせていない中国自動車メーカーへの新規参入を目指す
- ✓ 競争力の強化面は、インドネシア拠点の内製化比率を高める為、2025年度中にタイの押出生産ラインを移設する

※QCDとは、Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)の頭文字を取った、製造業において重要な3つの要素

資本政策 | 財務戦略・株主還元方針



過剰な株主資本を圧縮するとともに、滞留している現預金を成長投資に振り分け、ROE9%の達成を確実なものとしします

目指す資本構成

- ✓ 最適な自己資本比率を**55%**と定め**2031年3月期までに**達成し、**ROE9%**を実現する

成長に向けた投資の方針

- ✓ 滞留している現預金と政策保有株式の売却を原資に約**640億円**を中長期経営目標の達成に向けた工場建設・設備投資・研究開発・環境投資・人的資本投資等に振り向ける
- ✓ 将来的にM & Aが必要になった場合は、有利子負債の活用も検討する

政策保有株式の売却

- ✓ **2028年3月期までに100億円**規模の政策保有株式の売却を進める

株主還元方針

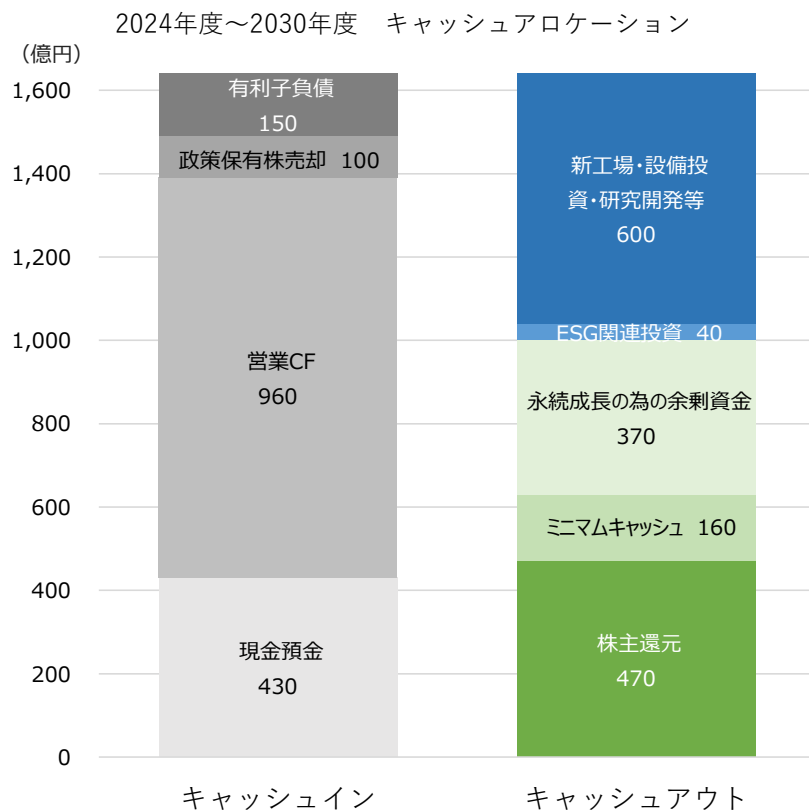
- ✓ **2025/3期からDOE**(株主資本配当率)**8%程度**とする※
- ✓ 自己株式取得を**6年間で6%**実施する（発行済株式総数の6%）

※2024年度第4四半期からの配当方針変更となる為、2025年3月期の期末配当は半期分となるDOE4%（約35億円）を配当予定

資本政策 | キャッシュアロケーション



広島の新工場建設をはじめとする成長に向けた投資に資金配分を行い、DOE8%程度とし、過剰な自己資本を適正な水準(自己資本比率55%)まで圧縮



成長に向けた投資

設備投資 約640億円

- 日本:広島新工場建設と設備導入等 220億円程度
- 北米:アメリカ老朽化設備の刷新 50億円程度
- 東アジア:湖北省の新工場設立と設備導入等 10億円程度
- ESG関連投資:環境改善投資、人的資本投資等 40億円程度
- 経営維持、成長投資、研究開発 320億円程度

株主還元

- 2025年3月期からDOE（株主資本配当率）を8%程度とする※
- 自己株式取得を6年間で発行済株式総数に対して6%実施
- 成長投資の規模や資本構成等を総合的に勘案して、今後も機動的に自己株式取得を行い、自己資本比率55%までの圧縮を目指す

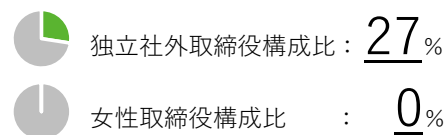
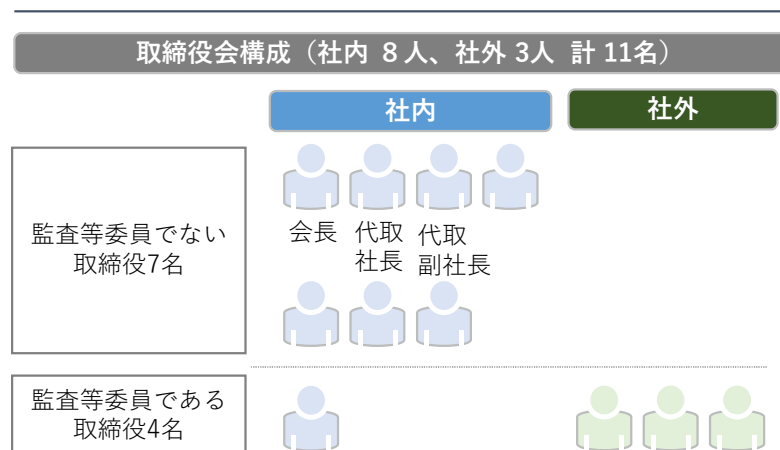
※2024年度第4四半期からの配当方針変更となる為、2025年3月期の期末配当は半期分となるDOE4%（約35億円）を配当予定

ガバナンス体制 | 取締役会



監督と執行の明確化を図るため、社内取締役を減員し、独立社外取締役比率を50%以上に高めます。
取締役会は、より戦略的な議論とモニタリングに集中します

現 状



執行役員体制

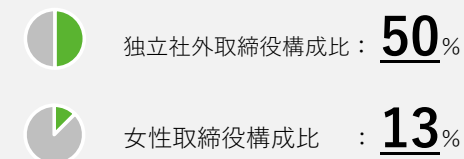
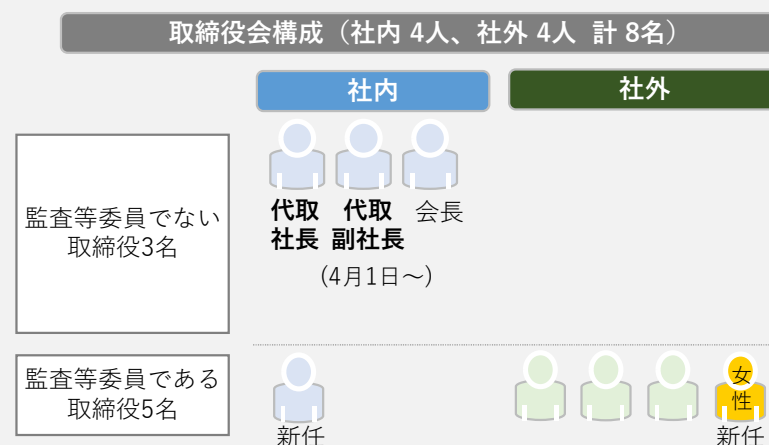
・ 12名体制で本部長会として毎月開催

変更のポイント

1. 代表権を会長から副社長へ移管(2025年4月1日移管済)
2. 社内取締役を減員し、執行役員に委任(2025年6月総会後)
3. 社外取締役構成比を50%に引き上げ
4. 女性社外取締役を1名選任予定

2025年6月総会後の体制

(2025年定時株主総会において各候補者が選任された場合)



新・執行役員体制

1. 16名体制で業務執行の機動性を高め経営執行会議として毎月開催
2. 委任型執行役員制度の導入による業務執行体制の強化

ガバナンス体制 | 取締役・執行役員のスキル要件

中長期経営計画の達成に必要な、取締役・執行役員のスキルを改めて定義いたしました
今後のボードサクセッションにも活かしてまいります



ガバナンス体制 | 取締役・執行役員のスキル要件



各取締役に対して、特に経験・専門性を活かすことを期待する分野は次のとおりです

役職	氏名	性別	経営者 経験	グローバル 経験	法務	コーポレー トファイナ ンス	IT	営業	技術開発	生産	品質保証
監査等委員 でない 取締役	取締役会長	西川 正洋	男性	●	●	●		●			
	代表取締役社長 社長執行役員	小川 秀樹	男性	●	●	●	●	●		●	●
	代表取締役副社長 副社長執行役員	出口 幸三	男性	●	●		●	●	●	●	●
監査等委員 である 取締役	(新任) 監査等委員(常勤)	久保 勇人	男性		●	●					
	社外取締役 (監査等委員)	大迫 唯志	男性		●						
	社外取締役 (監査等委員)	山本 順一	男性						●		
	社外取締役 (監査等委員)	藏田 修	男性			●					
	(新任) 社外取締役 (監査等委員)	岩崎 玲子	女性	●				●			

※2025年6月開催の定時株主総会において各候補者が選任された場合

(ご参考)

第76回定時株主総会に付議予定の新任の監査等委員である取締役

久保 勇人 (くぼ はやと)

1967年2月18日生 (満58歳 本総会終結時)

● 略歴および地位

- 1989年4月 当社入社
- 2004年10月 ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニー Ltd.
(現 ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.) 管理担当副社長
- 2015年4月 当社人事部長
- 2017年6月 当社執行役員 管理本部副本部長
- 2023年6月 当社上席執行役員 総務・人事本部長
- 2025年4月 当社事務監 監査等委員会付 (現任)



監査等委員である取締役候補者とした理由

久保勇人氏は、長年にわたり人事部門を中心に管理本部業務に携わり、コーポレートガバナンスおよび内部統制など管理部門全般に関する知識と見識を有しております。当社は、候補者がその経歴を通じて培った経験と見識が取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断し、監査等委員である取締役としての選任をお願いするものであります。

岩崎 玲子 (いわさき れいこ)

1965年10月25日生 (満59歳 本総会終結時)

● 略歴および地位

- 1989年4月 凸版印刷株式会社
(現 TOPPANホールディングス株式会社) 入社
- 2002年4月 株式会社トッパンマインドウェルネス (現 TOPPAN株式会社)
常務取締役
- 2014年1月 株式会社トッパンマインドウェルネス (現 TOPPAN株式会社)
代表取締役
- 2022年4月 個人事業主として人材開発コンサルティング業開始
- 2023年6月 株式会社アドバネクス社外取締役
- 2024年5月 アークランズ株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
- 2024年8月 株式会社For SDGs代表取締役 (現任)



監査等委員である取締役候補者とした理由

岩崎玲子氏は、人材開発コンサルティング企業の経営者として豊富な経験および幅広い知見を有しておられます。当社は、候補者がその経歴を通じて培った経験や知見が取締役会の監査・監督の強化ならびに監査等委員会、リスク管理委員会およびグループコンプライアンス委員会の活動強化に寄与するとともに、人材育成・組織開発、ダイバーシティ文化醸成などの視点から当社の中長期的な企業価値の向上が期待できると判断し、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。

サステナビリティ経営の推進

社会や環境の変化に対応しながら、未来に向けて以下ESGの取り組みを進めます

	重要課題（マテリアリティ）	主な取り組み	指標および管理項目	2024年度 実績	2025年度 目標	2027年度 目標	2030年度 目標
E	脱炭素企業への挑戦	省エネ活動、再エネ購入 太陽光発電導入 低排出量燃料への置換	国内：Scope1+2CO ₂ 排出量 削減率（2013年度比）	30%削減	32%削減	35%削減	46%削減
	産業廃棄物発生量の最小化	マテリアルリサイクル 軽量化 製品の拡販歩留改善など	単体：産業廃棄物発生量 削減率（2013年度比）	43%減	44%減	46%減	55%減
S	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ、 エクイティ&インクルージョン	単体：女性管理職比率 単体：障がい者雇用率	3.1% 2.6%	5.0% 法定雇用率を上回る雇用	7.0%	15.0%
	人権尊重	サプライチェーン全体の 人権DD推進	グローバル：児童労働・ 強制労働・人身売買、不正件数	0件	0件	0件	0件
	働き方改革	健康経営 職場環境改善 キャリア開発	単体： ワーク・エンゲイジメントスコア （当社基準）	67%	67%以上	68%以上	69%以上
G	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修 法令改正通信配信 理解度テスト	汚職防止、競争法、下請法、 知財法等の違反件数、不正件数	0件	0件	0件	0件
	内部統制の強化と 適切な情報発信	組織の再構築 ルール整備 適切な情報開示	サステナビリティ評価 外部機関 EcoVadis 評価スコア	60点	55点以上 ※ 60点以上	60点以上 ※ 65点以上	60点以上 ※ 68点以上
	リスクマネジメントの 強化	ERM、危機管理規定整備 サイバーセキュリティの強化	単体：関連規定類の整備 重大インシデント件数	0件	整備完了 0件	0件	0件

※2024年度に中期目標で設定していた60点を達成したため、目標値の見直しを行っております

5

トピックス

TOPICS

トピックス 新ブランドE²quare[®]



電気自動車向け製品の開発と環境負荷低減の両立を目指し、新技術および新商品の開発を進め統合ブランド「E²quare[®]」を誕生させ、市場シェア拡大と持続可能な成長を追求します

E for **E**lectric Vehicle
競合自動車部品メーカーとの差別化

統合ブランド
E²quare[®]

E for **E**nvironment
カーボンニュートラルの推進

各開発材で特許取得

GreenⁿRubber[®]

ゴム材料を限界まで比重低減し、
弊社従来製品より約30%軽量化



⇒新材料4種類を開発

GreenⁿCoat[®]

シール部品のコーティング塗料に適用
高耐久・異音防音、室内快適性を維持向上

音性能	弊社量産品と同等 音性能は形状や塗料でも性能向上※
圧縮荷重	
圧縮永久歪	

⇒新材料2種類を開発

順次

新製品技術を展開予定

「E²quare[®]」をベースに、
発泡・軽量化・複合化な
どの技術開発を推進

※当社調査に基づく

トピックス

EcoVadis 社のサステナビリティ評価「ブロンズメダル」 取得

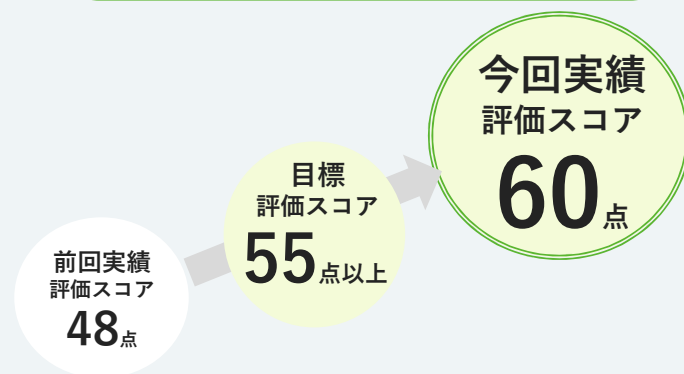
国際的な評価機関である EcoVadis 社（本社：フランス）によるサステナビリティ評価において、上位35%の企業に付与される「ブロンズメダル」を取得しました。



※EcoVadis（エコバディス）

世界各国で15万社以上に対してサステナビリティ評価を提供している評価機関。EcoVadis社の実施するサステナビリティ評価は、「環境」「倫理」「労働と人権」「持続可能な資材調達」の4つのテーマに対し一定の水準を満たした企業にメダルが与えられる。当社グループでは2017年より継続的に評価を受けており、ブロンズメダルは今回が初の取得。

目標と実績



当社の主な取り組み

環境リスクに関するコミットメントと
CSR報告書での情報発信



労働と人権に関するリスクの
取り組みをグループ全体に拡大



海外含む各グループ会社から当社経営層への
サステナビリティKPIの定期報告体制を整備



トピックス

健康経営優良法人2025（大規模法人部門（ホワイト500））初認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人」において、大規模法人部門の応募企業総数3,869社中、上位500社に与えられる「ホワイト500」に初めて認定されました。



当社の主な取り組み

・ 疾病・重症化予防活動

- ・ 健康診断で所見があった社員へ再検査受診の勧奨活動実施（受診率89%：2024年度実績）
- ・ 生活習慣病予防のため、特定保健指導実施（実施率90%：2024年度実績）
- ・ 過重労働抑制のため、1カ月残業80時間超え、および3カ月連続45時間超えの社員に産業医との面談を実施
- ・ 社内保健師から「健康ひとくちメモ」を毎月発行

・ メンタルヘルスケアと健康保持増進活動

- ・ ストレスチェック後の集団分析結果から職場環境改善実施
- ・ 社外専門家による全事業所への定期的な訪問面談
- ・ リラックス効果、集中力向上による業務改善を目的にオフィスBGMを導入（本社社屋）
- ・ 年2回の全社員対象ウォーキングイベント実施

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

問い合わせ先責任者

常務取締役
コーポレート統括本部長

休石 佳司

IR窓口

総務部長

山本 隆司

 082-237-9371